

ウトロ問題について

答弁 早急に国に対し問題解決に向けた支援を要請していく

地域問題

問 ウトロの問題は地元住民の強い運動に端を発し、国連や韓国政府を動かして、外交問題にまでなっている。3月議会で、ウトロ問題に関する請願を全会一致で採択した後、具体的支援の動きはどのようになっているのか。

答 3月に請願が採択されて以降、韓国から国会議員や報道関係者が本市へ来られ、地元への支援を求められるなど、問題解決に向け内外ともに活発な動きがあり、外務省は国連の最終見解に対する日本政府としての報告を来年度行うこととしている。本市では、請願採択後、国への要望提出に向けて府と協議を進めており、府も国との情報交換をしている。土地所有者が明け渡しを求め、8月30日に強制執行の手続きが行われたが、仮に住民の皆様の住む場所がなくなるという事態が生じた場合には、人道的な立場から緊急避難的な支援を行い、併せて市として早急に国に対し問題の解決に向けた支援を要請し、市として側面支援ができるものがあれば検討する。

男女共同参画

雇用の場における男女格差是正を図る施策の創設を

答弁 情報提供による周知を図っていく

問 日本社会において男女平等を妨げている最大の障害は雇用の場における男女差別であり、特に賃金格差が深刻である。賃金差別などを是正しようとする動きを支援し、改善していくためのシステムの創設が必要では

答 男女の平均給与と額の格差は、近年縮小傾向にあるものの、依然として大きな格差が存在する。そこで、男女間賃金格差解消に取り組みため、本市ではセミナーの開催や21世紀職業財団との共催で労働に関する基礎知識等の周知に努めている。また、雇用に関する相談は、労働局や労働基準監督署の相談窓口を利用のほか、男女共同参画支援センターでも応じており、労働局長による助言、指導、紛争調整委員会による斡旋を受けることもできる。なお、是正措置の仕組みについては、市は調査、指導、勧告、公表という権能がないため、労政ニュース等による情報提供、セミナーの開催、事業者への関係法令の遵守を求める男女生き生きまちづくり条例の趣旨の周知等を図っていく。

男女共同参画の視点からみた防災対策について

答弁 防災を含め男女共同参画の実現に努める

防災

問 新潟県中越地震直後、避難所では女性支援者の数が非常に少なく、女性被災者の要望が出しにくかったとの報告がある。女性の視点に立った総合的な防災、災害復興の体制づくりが必要不可欠と考えるが、市の見解は

答 本年7月、国の男女共同参画会議の答申で過去に経験した震災の教訓を踏まえた防災、災害復興が盛り込まれ、被災・復興状況における女性をめぐる諸問題を解決するため、男女共同参画の視点を取り入れた防災、災害復興体制を確立することとなっている。本市で現在策定中の第2次Ujiあさぎりプランで、防災も含めた社会のあらゆる領域の意思決定機関への女性の参画、組織の最高意思決定機関に女性が参画し責任者として活動できるように支援すること、地域での防災活動に男女が対等な立場での参画の3点を今回新たに記載する。今後、国の方針や第2次Ujiあさぎりプランの内容を踏まえ、防災を含めた男女共同参画の実現に努める。

下水道

下水道料金改定の見直しについて

答弁 今後方向性がまとまり次第、議事に報告する

問 本年5月下旬下水道事業懇話会が設置され、市より来年度下水道料金改定実施を検討する考えが示された。これ以上の値上げをすれば近隣自治体の中で飛び抜けて高くなる。大不況の下、台所を直撃する値上げを見直しては

答 公共下水道は真に豊かな市民生活の実現に必要な不可欠なものであり、その整備促進を円滑に推進していくためには、公共下水道事業の経営の健全化が重要である。下水道使用料の改定率については、さまざまな角度から検討、論議しているが、下水道事業特別会計の財政状況は非常に厳しく、今後の下水道の整備促進を図る上で避けて通れない重要な課題である。公共下水道は地方財政上の公営企業であり、独立採算制が原則であるが、現実には一般会計からの繰入金が増大し、平成16年度決算見込みでは約23億1200万円となり今後も増大が見込まれる。現在、懇話会で論議を行っているが、市としての一定の方向性がまとまり次第、議事に報告したい。

介護

介護保険制度の「改正」に伴う影響と対策は

答弁 引き続き自立に向けたサービスを提供していく

問 本市で家事援助を受けている方で要介護度の軽い方の割合は全体の6割以上を占め、今回の法改正による「予防重視」への転換を理由に利用が制限されかねない状況であり、このような事態は許されない。市の見解は

答 今回の改正は、要介護度の軽い方は、生活機能の低下が軽度で、早期からの適切な介護予防サービスが機能改善に有効なことから、見直されるものである。現在、家事援助を受けている方は市全体で1489人、そのうち、要支援、要介護1(軽度)の方は909人であり、軽度の方に対する介護予防、訪問介護の具体的な内容は社会保障審議会で検討中であるが、先の国会審議でも改正後、家事援助を一律にカットするのではなく、一部の不適正なケースの適正化をめざすもので、適切なケアマネジメントに基づいて提供される家事援助は今後も認められるとの見解が示されており、市としても利用者を引き続き自立に向けたサービスを利用できるものと考えられる。

福祉

妊娠・出産期における支援について

答弁 今後参加者を増やし、中心とした施設整備を検討

問 本年4月より「母子健康手帳GET記念日」という母子手帳交付式が開催され好評を博している。今までになかった妊娠期に焦点を当てたこの取り組みは、不安解消に有効であるが、集団交付の現状と今後の課題は

答 母子健康手帳の交付をこれまでの個別交付から集団交付に変更し、「母子健康手帳GET記念日」と名づけ、妊娠期から始まるいわゆる親業としての母性と父性の役割の啓発、ハイリスク等の把握、妊婦さん同士の出会い、さらには相談に応じる保健師などの専門スタッフとの最初の出会いの場とする目的を持っている。事業開始から5カ月が経過し、5割程度の事業参加率となっており、参加者からは好感を持って受け止められていると認識している。今後、産婦人科との連携の強化や、市政だよりなどにより、効果的な啓発を行い、この事業への参加者を7割程度まで増加させ、妊娠期、出産期の子育て不安に対する効果的な対応を進めていきたい。

墓地公園

天ヶ瀬墓地公園へのバス路線廃止に伴う対策は

答弁 バス路線の確保に向け、努力する

問 天ヶ瀬墓地公園へ、アクセスするバスが本年6月をもって、廃止された。すでに墓地を購入されているひとり暮らしや高齢者の方など自家用車を所有しない方にとっては、非常に不便である。本市の対策は

答 これまで、天ヶ瀬墓地公園へお墓参りに来られる方は、自家用車やバスを利用されてきた。しかしながら府道宇治大津線の宇治川ラインのバス路線が、利用客の減少からコスト高になったために減便され、本年7月より廃止される事となった。以前より、高齢の方々から従来のバス路線の確保の要望が出されていたので、昨年11月に、宇治市豊園公社がバス会社に運行についての増便や運行時間の変更について要望したが、バス会社は採算が合わない路線であり、休止せざるを得ないとのことであった。本年8月に開催された理事会評議員会で、当面の経営改善についての議論の中で、バス路線の確保に関する意見も出されており、引き続き検討していきたい。

環境

地球温暖化対策における本市の現状及び見通しは

答弁 目標数値である3%削減を達成することは厳しい

問 温暖化が世界中に及ぶと、病気が増え熱波や洪水が発生し自然災害が増える事態が想定され、これを食い止めるためにも大気中の温室効果ガスの濃度を減らす必要がある。本市の地球温暖化対策の現状及び見通しは

答 平成16年度に宇治市のすべての施設で使用した電気、ガスなどから出る温室効果ガスの総量は、基準年度である平成11年度と比較して36%増加した。温室効果ガスの約99%は二酸化炭素で占められており、その二酸化炭素の発生源の約83%が電力使用によるものであり、市道街灯の増加と下水処理量の増加が主な要因と考えられる。これらの要因を除くと、1.7%減少しているが、宇治市地球温暖化対策実行計画の最終年度である平成17年度は、目標である3%削減を達成することは非常に厳しい状況である。よって、これまでの増加要因と減少要因の分析、評価を行い、地球温暖化対策実行計画第2期計画の温室効果ガス削減の目標数値やそのための対策を現在検討している。